

(HP公開様式)

政務活動費の調査研究に係る海外調査、宿泊を伴う県外調査の概要

1 題目：自民党誠心会政務調査

2 調査報告概要

調査者 会派名等	[会派名、調査者全員の氏名] 会派名 自民党誠心会 調査者 皆川巖、望月勝、白壁賢一、山田一功、桜本広樹、猪股尚彦、 渡辺淳也、乙黒泰樹、大久保俊雄、志村直毅、向山憲稔
調査内容	1 調査目的 本県における行政課題である地域振興、林業振興、動物愛護推進について、それぞれ先進的な取り組みを行っている地方自治体や団体などが実施する各事業について、視察、調査、意見交換を行い、本県の施策に活かしていく。  2 調査テーマ 地域振興、林業振興、動物愛護推進  3 調査期間 令和4年7月20日～令和4年7月22日 (2泊3日)  4 調査地 [海外→国名・都市名]・[国内→都道府県名・市町村名] 鳥取県八頭郡八頭町、岡山県真庭市、岡山県岡山市

### 3 調査テーマ毎の調査項目と選定理由

<p>[調査テーマ] 地域振興</p>	<p>[調査項目] コミュニティ複合施設を活用した地方創生について</p> <p>[選定理由] 本格的な少子高齢化社会を迎え、人口減少や無縁化社会など地域を取り巻く厳しい状況のもと地域コミュニティの活性化が大きな課題となっている中、廃校や空き教室等を活用した地方創生の先進事例を調査するため選定した。</p>
<p>[調査テーマ] 林業振興</p>	<p>[調査項目] 木質バイオマス事業の取り組みについて</p> <p>[選定理由] 県土の約78%を森林が占める本県において、木材の利活用は喫緊の課題であり、木質バイオマスは大気中の二酸化炭素濃度に影響を与えないという点でカーボンニュートラルに資するものであると同時に、地球温暖化防止にも貢献できるため選定した。</p>
<p>[調査テーマ] 動物愛護推進</p>	<p>[調査項目] 動物愛護の多角的取り組みについて</p> <p>[選定理由] 近年、動物は家族の一員又は伴侶動物として生活に欠かせない存在となっているが、動物の生態や習性等の理解不足を原因とした不適切な飼育や遺棄などの愛護及び管理に関する課題が多いのも事実であり、殺処分ゼロに向けた施策も含め、行政による多角的な取り組みが求められているため選定した。</p>

### 4 調査項目に係る調査都市・施設・担当者等の選定

調査項目	都市名・施設名・担当者名及び選定理由
<p>地域振興 コミュニティ複合施設を活用した地方創生について</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 鳥取県八頭郡八頭町 隼 Lab.運営会社：(株)シーセブンハヤブサ <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span></p> <p>[選定理由] 隼 Lab.は旧小学校をリノベーションし、官民と地域が一体となりビジネスコミュニティと地域コミュニティが融合・共存し</p>

	ながら町に新たな文化を生み出すことをコンセプトにオープンしたコミュニティ複合施設であり、第10回地域再生大賞でブロック賞を受賞した地方創生のモデルであるため選定した。
林業振興 木質バイオマス事業の取り組みについて	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名]          岡山県真庭市          真庭市 林業・バイオマス産業課 [REDACTED]          （一社）真庭観光局 [REDACTED]</p> <p>[選定理由]          真庭市は、岡山県で初めてバイオマスタウンの認定を受け、バイオマス発電をはじめとして豊富な木質バイオマス資源を活用した持続可能な地域づくりを進めており、発電などの「大きな里山資本主義」と住民自らの手で地域資源を生かしたまちづくりを進める「小さな里山資本主義」を組み合わせ、持続可能な地域の発展を目指した取り組みを行っているため選定した。</p>
動物愛護推進 動物愛護の多角的取り組みについて	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名]          岡山県岡山市          岡山県動物愛護センター 所長 [REDACTED]          愛護課長 [REDACTED]</p> <p>[選定理由]          岡山県では、平成25年に動物の愛護及び管理に関する法律が改正され、犬又は猫の引取り要件の厳格化や譲渡事業の推進などが明記されたことを受け、犬・猫の処分頭数の削減に取り組むことで人と動物の共生できる社会の構築を目指しており、動物愛護センターを中心に様々な施策や事業を実施しているため選定した。</p>

## 5 調査内容

○調査テーマ：(地域振興)

調査項目	コミュニティ複合施設を活用した地方創生について		
調査都市等	鳥取県八頭郡八頭町 隼 Lab.	調査日	7月21日
調査結果概要	平成17年3月に新設合併した八頭町は、新町発足にあわせて閉校した八頭町立隼小学校の施設を地域活性化の拠点として活用することを		

	<p>検討し、旧小学校をリノベーションすることによって、平成29年12月に隼 Lab.が開設された。</p> <p>隼 Lab.は、7つの企業が出資して設立された民間企業が運営しており、カフェやセレクトショップがある1階は地域内外に開かれたフロアとなっている一方で、2階と3階はワークスペースとして活用されており、スタートアップ企業をサポートする体制も整えられていた。</p> <p>運営会社が地域住民とともに事業に取り組むことによって、年間5万7千人以上が来場しており、人口減少が進む中で、統廃合の対象となった学校施設が地域の核となる施設として再生され、雇用や新たな企業の創出、健康づくりなどの場として有効に活用されていることから、地方創生の成功モデルであると感じた。</p> <p>今回の調査結果を本県の「やまなし地域づくり交流センター」の活用の参考とするとともに、地域の活性化や過疎化対策などの地域振興に向けた政策提言につなげていく。</p>
--	--

○調査テーマ：(林業振興)

調査項目	木質バイオマス事業の取り組みについて		
調査都市等	岡山県真庭市 真庭市役所 林業・バイオマス産業課、真庭観光局	調査日	7月21日
調査結果概要	<p>真庭市は、古くから西日本有数の木材集散地として栄えてきた土地柄であり、ここでの木質バイオマス事業は地元の民間企業の活動が主体となってスタートし、産学官が一体となって「バイオマス産業都市構想」を進めており、豊富な木質資源を余すことなく利用し、森林育成へと還元していくための取り組みを実践している。</p> <p>平成初期（1990年代）から木質資源の有効活用への取り組みが活発化し、平成18年にはバイオマスツアーを開始したほか、BDF事業やバイオマス集積基地の建設にも取り組み、NEDO実験事業などを経て、平成27年にはバイオマス発電事業を開始しており、同時期には銘建工業株式会社のCLT専用工場も稼働を開始し、市を挙げて積極的に森林資源の活用に取り組んでいる。</p> <p>大きな特徴として、無価値又は産業廃棄物として有償処理していた未利用材や林地残材、製材端材、剪定枝、木くずなどをバイオマス発電の原料として買い取り、事業者の利益向上につなげたほか、山林所有者への燃料代還元をするなどの波及効果が挙げられる。</p> <p>また、バイオマス発電所（発電能力1万kW）は、年間およそ8万2</p>		

	<p>千MWhを発電し、2万2千世帯分の電力需要に対応する発電事業として運用されており、市役所や市内小中学校など計84施設に電力を供給している。</p> <p>県土の約78%が森林である本県においても林業振興は喫緊の課題であり、今回の調査結果をもとに森林資源の有効活用や関連産業の活性化、森林を活用した観光振興などの各種施策を推進していく。</p>
--	--

○調査テーマ：(動物愛護推進)

調査項目	動物愛護の多角的取り組みについて		
調査都市等	岡山県岡山市 岡山県動物愛護センター	調査日	7月22日
調査結果概要	<p>岡山県の動物愛護センター整備は平成3年から検討が開始され、当初は平成9年度のスタートを目指し、平成8年度には岡山県、全市町村、獣医師会、獣医畜産事業協同組合からの出捐による合計1億円の基本財産をもって、財団法人岡山県動物愛護財団の活動が始められている。</p> <p>センターの完成までには紆余曲折があり、埋蔵文化財の発掘などでの整備の遅延、さらに県の財政状況の悪化などにより事業凍結、一部事業の廃止や縮小などを経て、平成15年度からセンター建設に着手し、平成17年4月から運用開始となった。</p> <p>従来、県の各保健所で実施していた動物保護管理、収容処分、相談対応等の管理行政を効率的かつ一元的に実施するとともに、動物愛護思想を普及啓発する拠点として整備され、動物愛護フェスティバルや譲渡事業、ふれあい教室等の事業を動物愛護財団や動物愛護推進員、登録ボランティア等と緊密に連携して行っている。</p> <p>また、平成17年度の犬・猫の処分頭数は3,500頭余であったが、センターに犬・猫の引き取りを一元化し、拠点施設での動物愛護活動が展開されることによって、平成25年度には処分頭数が初めて3桁台に減少し、平成28年度以降は2桁台にまで減少している。</p> <p>今回の調査結果を本県における動物愛護指導センターの運営やボランティアの方々との協働による動物愛護活動の推進の参考としながら、より良い施策展開となるように政策提言していく。</p>		

○各参加者の所感及び調査結果の活用方針

調査テーマ：(地域振興)

議員氏名	所感及び活用の考え方
皆川 巖	<p>隼 Lab. は、隼小学校閉校の後に空き校舎を八頭町から無償貸与してもらい、リノベーションして7つの企業が出資して創立した。「田舎の未来を創る」ことを目指した官民地域が一体となって取り組む地方創生事業の成功例と言える。併設されている50メートルの屋外プールの存在は「水泳の町・隼」の原点になっており、また、木造の空き校舎が実に温かみがあり、入居企業が快適に業務を行えている様子が印象的だった。</p>
望月 勝	<p>平成の大合併により空き小学校を利活用した公民一体型による取り組み。地方創生交付金を活用し、地域の拠点として民間の主体運営により、年間53,000人の来場者が有る。黒字経営の中、多様性と世代を越えての活動を通して未来志向に富んだ運営が成功に至っている施設であると感じた。</p>
白壁 賢一	<p>空き教室(廃校)の再利用としては全国数少ない成功事例と言える。成功の要因は民間企業にその運営を任せ、純粋な指定管理方式を取らず、営利を目的として経営(様々な発想はある)に当たらせていること、また公的な施設運営を彷彿とさせ、利用者に安心感を与えている。本県でも実施するに可能と考えるが、市町村のやる気と指定管理という根本思想、制度を考え直さなければならない。</p>
山田 一功	<p>小学校廃校を機に地域コミュニティの存続を目指したアイデアの具現化による地域活性化事業。40社位の企業が関わりを持ってオフィスや活動拠点としている。地域活性化の一つの成功事例である(初年度から黒字化)。IT化の伸展もあり、必ずしも都市部にオフィスがある必要性が低下する中での取り組みが成果を上げている。隼の名前がスズキの「ハヤブサ」にかけてバイク好きの聖地になり、イベントも開催している。</p>
桜本 広樹	<p>この施設はカフェやショップ、地域の活動拠点、ワークスペース、レンタルスペースなど、様々な要素が複合されている。コンセプトは「多様な生き方がゆるやかに重なり合い、一人一人の暮らしを豊かにする場」としている。挑戦活力が生み出し続ける熱狂、そして変化が感じられる取り組みであった。</p>
猪股 尚彦	<p>地元出身者が主体となり、日本の未来のモデル・田舎の未来づくりをテーマに廃校を無償で借り受け、民間企業が運営をしている。地域の新たな拠点となり、人口減少対策や人材を生み出すことにつながる、</p>

	<p>時代に合った素晴らしい事業と言える。廃校等による空きスペースの活用は、将来の地域の活性化を考えて行くべき有効的な施策であると考えている。</p>
渡辺 淳也	<p>7つの企業が出資して設立された民間企業が運営しており、カフェやセレクトショップがある1階は地域内外に開かれたフロアとなっている一方で、2階と3階はワークスペースとして活用されており、スタートアップ企業をサポートする体制も整えられていた。閉校となった小学校をリノベーションし、多様な世代・立場の人々が集うコミュニティ複合施設として整備され、地方創生の成功モデルであると感じた。この取り組みを本県の「やまなし地域づくり交流センター」の活用の参考としていきたい。</p>
乙黒 泰樹	<p>使わなくなった校舎を効率的に活用する点や、行政との連携について、大変参考になった。山梨県内でも子どもの減少による学校の統合や廃校が目立つ中で、民間に委託しつつ行政と連携しながら地域を活性化する手法が効果的であると感じた。ICTの活用と合わせて、山梨県内でもこうしたアイデアを参考にして、様々な提言に繋げていきたい。</p>
大久保俊雄	<p>少子高齢化が進み、閉校した小学校を活用したいという地域住民の想いと「隼」という地域を拠点に新たなチャレンジを生み出したいという八頭町や民間企業等の考えがプロジェクトを軌道に乗せている。行政・民間・地域それぞれの立場から役割を全うしており、「公設民営」のスキームを保ちながら、多様な世代・立場の人々が集う「コミュニティ複合施設」であり、山梨でも過疎化を防止するための提言の一助になった。</p>
志村 直毅	<p>平成17年3月に新設合併した八頭町は、新町発足にあわせて閉校した八頭町立隼小学校の施設を、地域活性化の拠点として活用。運営者である(株)シーセブンハヤブサは、シェアオフィスやレンタルスペースを有償貸出することにより、開設から黒字運営を続けている。</p> <p>同施設には、昭和21年5月に設置された山陰初の公認長水路(50m)プール施設もあり、旧校舎を改装したコミュニティスペースやカフェなども含め、運営者が地域住民とともに事業に取り組むことによって、年間5万7千人以上が来場している。人口減少が進む中で、統廃合の対象となった学校施設が、地域の核となる施設として再生され、雇用や新たな企業の創出、健康づくりなどの場として有効に活用されている。</p> <p>令和4年度から新たな運営委託の期間(5年間)に入ったが、八頭</p>

	町議会からは、運営者が株式会社であることから無償貸与に対する反対の声もあり、今後の施設運営のあり方にも注目していきたい。
向山 憲稔	<p>廃校を活用した先進的な事例として大変参考になった。</p> <p>経済・ビジネスと地域・コミュニティが融合して、新たな価値を創造するスペースになっている現場を視察して、地方における可能性を体感することができた。</p> <p>ご説明いただいた株式会社シーセブンハヤブサの[ ]はじめ若い世代のメンバーが施設を運営しており、クリエイティブな空間を作り出す大きな要因になっていると感じた。山梨県内で展開するには立地が適している廃校があること、金融機関をはじめとして資金力を有する企業が協力する体制が構築できるか、さらに中心的に活動する人材がいるのかが重要になると思う。</p> <p>今回の事例を参考にしながら、行政に限らず民間企業の皆さんと意見交換をしながら政策提案につなげていきたい。</p>

調査テーマ：(林業振興)

議員氏名	所感及び活用の考え方
皆川 巖	<p>真庭市のバイオマス発電所や集成材・CLT メーカー大手の銘建工業で造られた集成材は、山梨県の甲斐市にある Kai・遊・パークや韭崎市の県立あけぼの医療福祉センターで使用されていたり、また銘建工業の社長夫人が山梨県都留市出身者であることを知り、真庭市のバイオマス事業を身近に感じた。</p> <p>山梨県も真庭市と同様、森林が県土の8割を占める森林県なので、再生可能エネルギーとして「木質バイオマスの有効活用」にしっかり取り組む必要性を感じた。</p>
望月 勝	<p>真庭市は約80%が山林で、木材会社も30工場有り、廃材などの地産地材の資源をバイオマス発電に活用している。多様性を生かした広域行政を推進し、SDGs(持続可能性)による自立を継続している。又、CLTの木造建築の促進と成長産業化の都市づくりも推進していると感じた。</p>
白壁 賢一	<p>バイオマス発電施設の見学は2度目となる。</p> <p>施設にさして特徴はないが、収益を上げていることは全国でも稀なケースである。その要因として考えられることは、市内で産出された産業廃材(未利用材やその他木材)を市外に持ち出すことなくこのバイオ施設で処理できること、またその量が膨大であることである。</p> <p>真庭市は森林面積が市土の79%を占める森林市であり、高付加価</p>



	<p>値なヒノキと汎用性の高い杉が大半を占める林産業が主体の市である。市内から出る未利用材や表皮材や根子等の処理に困っていたところにCLT工場ができ、そこから出る鉋屑や懸案だった木材未利用材等を処理する施設を民間主導（補助金を含む）で大規模な施設整備をした。</p> <p>これを山梨県に導入は難題と言える。</p> <p>その理由は、森林県山梨と言っても樹種が合板やチップ程度しか使えない木材が大半であること、また先行する民間企業や自治体が施設整備を行っており根本的に木材が足りない（近県からかき集めても足りない）ところに施設が多すぎる事が挙げられる。</p>
山田 一功	<p>真庭市役所で、座学の後、バイオマス発電所など現場を視察。市域の8割近くを山林が占め、林業に関わる企業の多さなど市特有の背景の中、林業関係の産業の育成や木質バイオマス発電が機能している全国でも珍しい事例であった。本県のバイオマス発電に参考になる取り組みがあった。</p>
桜本 広樹	<p>「森林の適切な管理、木材関連産業の活性化、地域資源と市民全体の利益につなげる」を大前提にエネルギー施策を展開している。ソフト面では、地域内外向け普及活動や人材育成に力を注いでいる。</p>
猪股 尚彦	<p>森林資源を余すことなく活用し、木質バイオマス発電の燃料に使用する目的から未利用木材（資源）を買い取る仕組みの構築や地域内循環を追求した持続可能な地域作りにつながる事業であると思う。山梨県でも本事業が何力所か展開されると思うが、安定した木材の確保が問題となる。森林組合等の協力と計画的な植林も重要となると考える。</p>
渡辺 淳也	<p>真庭市は、古くから西日本有数の木材集散地として栄えてきた土地柄であり、ここでの木質バイオマス事業は地元の民間企業の活動が主体となってスタートし、産学官が一体となって「バイオマス産業都市構想」を進めており、豊富な木質資源を余すことなく利用し、森林育成へと還元していくための取り組みを実践していると感じた。県土の8割が森林である本県においても林業振興は喫緊の課題であり、今回の調査を参考に更なる施策の推進に向けて取り組んでいきたい。</p>
乙黒 泰樹	<p>林業が盛んな地域であることは留意すべきであるが、山林の全てを活用しながら地域エネルギーに転換している手法は勉強になった。同じく林業の発展を目指す山梨県として、林業に係る業者を含めた関係者との連携を深めることが重要であり、山梨県として明確なビジョンを示すことができるよう、提案していく。</p>
大久保俊雄	<p>8割を森林が占める真庭市において、豊富な木質資源をフルに活用</p>

	<p>し、森林育成へと還元していくため、未来を見据えた長期的な「バイオマス産業都市<sup>とし</sup>構想」が産学官一体となって展開されていた。又、本視察は真庭観光連盟が運営母体となり、「バイオマスツアー真庭」として催行されており、本県も8割を山林が占めることから、林業・地場産業の育成と顔の見える産業観光の将来展望の実現に向け大きな成果があった。</p>
<p>志村 直毅</p>	<p>平成17年に9町村の合併により誕生した岡山県真庭市は、面積828km<sup>2</sup>のうち森林が79%、65,438ヘクタールであり、うち民有林が約7割（県市有林約2割、国有林約1割）を占める。</p> <p>そのうち人工林が約58%、33,866ヘクタールとなっており、伐期を迎えた10齢級～13齢級のヒノキなどが多い。</p> <p>同市は合併以前から西日本有数の木材集積地で、岡山県内の木材取扱量の約3分の1を占める原木市場（2社3市場）があり、製材所も約30社あることから、林業・木材産業は市内製造業の生産額の4分の1を占める主要産業といえる。</p> <p>平成初期（1990年代）から木質資源の有効活用への取り組みが活発化し、平成18年にはバイオマスツアーを開始したほか、BDF事業やバイオマス集積基地の建設にも取り組み、NEDO実験事業などを経て、平成27年にはバイオマス発電事業を開始。</p> <p>また、同時期には銘建工業株式会社のCLT（直交集成板）専用工場も稼働を開始し、市を挙げて積極的に森林資源の活用に取り組んでいる。</p> <p>こうした真庭市の地域資源を活かした取り組みは、平成25年に刊行された藻谷浩介著『里山資本主義』（角川書店）でも紹介され、平成30年には「SDGs未来都市」に選定されている。</p> <p>大きな特徴として、無価値又は産業廃棄物として有償処理していた未利用材や林地残材、製材端材、剪定枝、木くずなどをバイオマス発電の原料として買い取り、事業者の利益向上につなげたほか、山林所有者への燃料代還元をするなどの波及効果が挙げられる。</p> <p>また、バイオマス発電所（発電能力1万kW）は、年間およそ8万2千MWhを発電し、2万2千世帯分の電力需要に対応する発電事業として運用されており、市役所や市内小中学校など計84施設に電力を供給している。</p> <p>このように地域のエネルギー循環とともに地域活性化を実現している真庭市の姿は、発電燃料（＝木質資源）の安定供給のための仕組み</p>

	<p>を構築し、「地域電力の地産地消」から「再生可能エネルギー自給率100%」を目指して、市民や事業者、行政などが一体となって、課題解決に取り組んできているからこそと考えられる。</p> <p>7年前に訪れた際には、未利用木材の収集量は年間約2万トンだったが、近年は4万トン近くまで収集・買い取りの実績を上げている。森林資源の有効活用と関連産業の活性化、木材需要の拡大促進、地域エネルギーの循環などを通して環境保全にも資する真庭市の取り組みは、立地の環境や条件を活かし切る地域活性化の姿として、本県にもその視座や手法を参考にしたい。</p>
向山 憲稔	<p>バイオマスツアーに参加して、まさに「顔の見える産業観光」を体験できた。</p> <p>今後さらに取り組みが進むカーボンフリーに向けて、山梨県内で積極的に展開するよう促すだけでなく、観光にもつなげていくことができるような政策提案をしていきたい。</p> <p>あわせて脱炭素に貢献する民間企業の取り組み事例を県内に持ち帰り、私自身が掲げている県産木材の利用促進につながるよう情報発信したいと思う。</p>

調査テーマ：(動物愛護推進)

議員氏名	所感及び活用の考え方
皆川 巖	<p>まず、施設の広大さと自然環境の良さを羨ましく感じた。広々としたドッグランを散歩している犬はストレスがなくなり、のびのびと飼育されていると思えた。</p> <p>犬猫の譲渡の条件として、「動物ふれあい教室」でしつけ方などを学ぶことを踏まえて譲渡されるシステムは、動物愛護の精神が実践されていると実感した。</p> <p>犬猫の殺処分頭数の削減や譲渡事業などの多角的な取り組みを行うと同時に、人と動物の共生できる社会を目指して動物愛護の普及啓発活動に積極的に取り組んでいる点は、山梨県でも取り入れていくべきものと考えます。</p>
望月 勝	<p>岡山県と岡山市、倉敷市の行政による共同運営である岡山県動物愛護センターでは、人と動物が共存できる豊かな地域社会づくりを目指している。犬猫のしつけ方、犬や猫の飼い方、犬や猫の譲渡会、動物による苦情、相談、野犬や野猫等の保護・収容、動物取扱い業の管理・指導等の動物行政を総合的に実現するための拠点施設として役割を果たしていると感じた。</p>

<p>白壁 賢一</p>	<p>規模とその取り組みに目を見張るものがあった。</p> <p>施設としてのイベント広場やドッグラン等々の県民（政令指定都市・岡山市と共同運営）が楽しめ、親しめる施設となっている。現場の声としては、財源不足により維持費を削られ苦勞している。もっと規模を縮小したいという声があったが、これは本末転倒であろう。</p> <p>更に獣医師（10名）や職員・飼養管理士（48名）の員数が本県と比べて格段に違う。その県の動物愛護への取り組みと本気度がここに現れている。獣医師は持ち込まれる犬猫の避妊去勢手術を補助金ではなく無償で行っており、殺処分0を目指す先進県と言える。ただし避妊去勢手術に対する動物愛護における賛否は別である。</p> <p>動物愛護に対する先進都道府県や市は他にもあるが、山梨県以外を見るにつけ、いつもながら思うことは、全国でも「最低の動物愛護の認識」、この一言に尽きる。</p>
<p>山田 一功</p>	<p>県の施設で、「人と動物が共存できる豊かな地域社会を目指す」をコンセプトに活動している。主に犬猫を中心に保護、しつけなどを行っている。県下施設をここに集約して効率よく事業を行っている。本県の動物愛護センターとは、規模や支援内容が多岐にわたり、大きな差を感じた。本県に活かす先進事例であった。</p>
<p>桜本 広樹</p>	<p>人と動物が共存できる豊かな地域社会の実現を目指し、「動物ふれあい教室」「犬猫の飼い方講習会」「犬のしつけ方教室」などの事業を行っている。なお、この施設は、動物行政を総合的に推進するための拠点施設になっている。</p>
<p>猪股 尚彦</p>	<p>センターの業務内容は多岐にわたる（保護管理、収容処分、相談対応）。財団（県）が主体となり、愛護推進員、登録ボランティアの協力を得ている。特に地域猫の不妊・去勢手術においては、助け・協力が必要と思える。施設面については整備され、充実していた。敷地が広いだけに、管理面に経費がかかるのではないかと思う。</p>
<p>渡辺 淳也</p>	<p>岡山県動物愛護センターは、従来、県の各保健所で実施していた動物保護管理、収容処分、相談対応等の管理行政を効率的かつ一元的に実施するとともに、動物愛護思想を普及啓発する拠点として整備された。特に、動物愛護フェスティバルや譲渡事業、ふれあい教室等の事業を動物愛護財団や動物愛護推進員、登録ボランティア等と緊密に連携して行っていることが印象的であった。今回の調査をもとに本県の更なる動物愛護推進に向けた提言を行っていきたい。</p>
<p>乙黒 泰樹</p>	<p>センターの施設は十分な広さがあり、その環境の素晴らしさに感銘を受けた。保護された動物たちにとって幸せな環境であると共に、ス</p>

	<p>スタッフの方々の熱意も十分に感じる事ができた。一方で、山梨県内の状況を考えると、その立地を含めて課題が山積している。個別の問題をしっかりと精査しつつ、動物の環境改善に向けて取り組んでいく。</p>
大久保俊雄	<p>近年、全国的に問題となっている動物保護管理、収容処分、相談対応等の管理行政が効率的かつ一元的に実施されており、動物愛護思想を普及啓発する拠点として、「人と動物が共有できる豊かな地域社会」の実現を目指して様々な啓発・指導・支援事業が行われていた。「動物愛護管理法」も改正され、本県では立ち遅れている処分頭数の削減、動物愛護行政の今後の提言の指針となった。</p>
志村 直毅	<p>岡山県の動物愛護センター整備は平成3年から検討されてきた。当初は平成9年度のスタートを目指し、平成8年度には岡山県、全市町村、獣医師会、獣医畜産事業協同組合からの出捐による合計1億円の基本財産をもって、財団法人岡山県動物愛護財団の活動が始められている。</p> <p>センターの完成までには紆余曲折があり、埋蔵文化財の発掘などでの整備の遅延、さらに県の財政状況の悪化などにより事業凍結、一部事業の廃止や縮小などを経て、平成15年度からセンター建設に着手し、平成17年4月から運用開始となった。</p> <p>岡山県の狂犬病予防法等に基づく犬や猫の収容・処分数は、平成12年度には10,941頭であった。</p> <p>その後、現在の動物愛護センター運用初年度の平成17年度は、犬・猫の処分頭数は3,500頭余となり、センターに犬・猫の引き取りを一元化し、拠点施設での動物愛護活動が展開されることによって、平成25年度には処分頭数が初めて3桁台に減少し(犬・猫あわせて693頭)、平成28年度以降は2桁台にまで減少している。この数字の変化は、犬・猫の処分ではなく、保護を主眼とした業務に移行していったことによるものと考えられる。</p> <p>一方で、苦情相談件数は、平成24年度以降は犬・猫あわせて毎年千件以上が寄せられており、傾向としては猫の苦情相談が増加している。</p> <p>センター所長や職員の説明から、近年の殺処分数は減少傾向にあり、終生飼養や不妊・去勢手術の呼び掛け、登録ボランティアの方々のご協力や情報共有、定期的な譲渡会の開催など、保護活動が主体となっていることが窺えた。</p> <p>本県における動物愛護指導センターの運営やボランティアの方々との協働による動物愛護活動の進展に参考としたい。</p>

向山 憲稔	<p>山梨県の動物愛護施策は、ここ数年で飛躍的に進んだと感じている。他県の事例を参考にして取り組みを進め、県執行部の政策判断によって好転したと思うが、県が所有する動物愛護指導センターの現状には、課題や問題点が残っている。</p> <p>岡山県のセンターを見学した中で、山梨県立の施設との比較検討ができて参考となった。運営方法や視察改修について、現場関係者の皆さんの課題認識にも触れることができた。</p> <p>限られた人材と財源で行う動物愛護施策について、現場の声を聴きながら、また今回の視察を含めて他県の事例を参考しながら、より良い施策展開となるように政策提言していきたい。</p>
-------	---

## 6 調査状況 (写真)

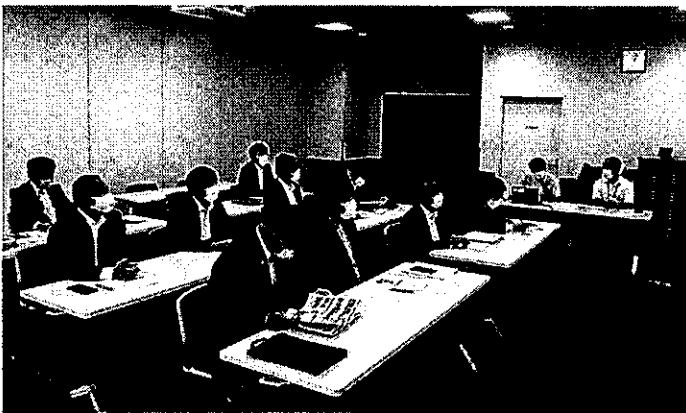
○令和4年7月21日 調査先 (隼 Lab.)



コミュニティ複合施設を活用した  
地方創生について調査

(手前左から) 皆川議員、望月議員、白壁議員、向山議員、渡辺議員、山田議員、  
諸岡様 (説明者)、乙黒議員、猪股議員、(桜本議員)、(大久保議員)、  
(志村議員)

○令和4年7月21日 調査先 (真庭市役所)



木質バイオマス事業の取り組み  
について①調査

(1列目手前から) 山田議員、白壁議員、望月議員、皆川議員  
(2列目手前から) 乙黒議員、渡辺議員、猪股議員、桜本議員  
(3列目手前から) 大久保議員、(志村議員)、向山議員、 (奥) 説明者2名

○令和4年7月21日 調査先（銘建工業）



木質バイオマス事業の取り組み  
について②調査

(1列目手前から) 桜本議員、皆川議員、説明者、  
(2列目手前から) 猪股議員、渡辺議員、白壁議員  
(奥 左から) 望月議員、大久保議員、(山田議員)、(乙黒議員)、(志村議員)、(向山議員)

○令和4年7月21日 調査先（真庭バイオマス発電所）

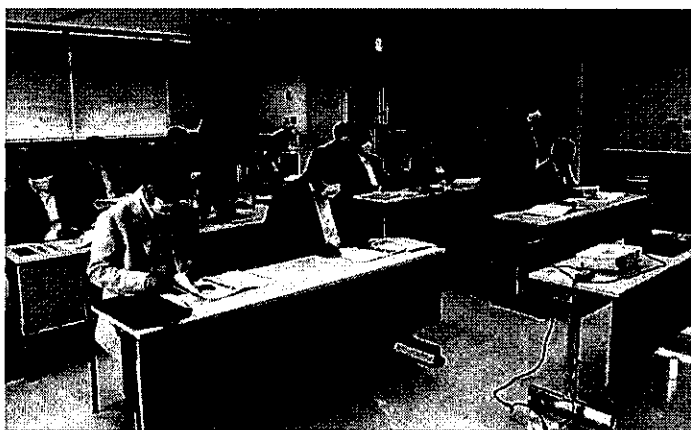


木質バイオマス事業の取り組み  
について③調査

(右から) 望月議員、猪股議員、志村議員、渡辺議員、白壁議員、大久保議員、  
桜本議員、乙黒議員、山田議員、皆川議員、(向山議員)、説明者2名



○令和4年7月22日 調査先（岡山県動物愛護センター）



動物愛護の多角的取り組みにつ  
いて調査

- （1列目手前から）山田議員、白壁議員、皆川議員（発言者）、望月議員  
（2列目手前から）乙黒議員、渡辺議員、猪股議員、桜本議員  
（3列目手前から）大久保議員、（志村議員）、向山議員